



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社  
コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3457-1400

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,224	15.9	3,103	58.6	3,501	72.5	2,955	96.6
2022年3月期	27,803	21.1	1,956	15.4	2,029	6.9	1,503	38.9

(注) 包括利益 2023年3月期 4,102百万円 (24.1%) 2022年3月期 3,305百万円 (54.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	210.40		9.2	8.2	9.6
2022年3月期	107.00		5.2	5.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,269	34,134	77.1	2,429.61
2022年3月期	41,574	30,418	73.2	2,165.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,129百万円 2022年3月期 30,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,597	677	1,678	7,499
2022年3月期	968	284	305	7,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		13.50		13.50	27.00	379	25.2	1.3
2023年3月期		14.00		22.00	36.00	505	17.1	1.6
2024年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		24.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	0.7	2,750	11.4	2,800	20.0	2,100	28.9	149.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 福泰克(深セン)電子有限公司、福泰克一樂庭有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,627,800 株	2022年3月期	17,627,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,580,463 株	2022年3月期	3,580,415 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,047,367 株	2022年3月期	14,047,415 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,146	16.2	1,074	38.9	1,345	27.7	1,420	82.7
2022年3月期	10,457	13.1	774	49.9	1,053	41.8	777	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	101.14	
2022年3月期	55.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,155	15,928	71.9	1,133.89
2022年3月期	22,499	14,840	66.0	1,056.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,928百万円 2022年3月期 14,840百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算説明会につきましては、5月26日(金)に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直しましたが、物価上昇や第3四半期における急激な為替変動により、動きの一部に弱さがみられました。

海外経済においても緩やかな持ち直しが続いておりますが、インフレの進行による各国の金融引締め、ウクライナ情勢の長期化と、一段と先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、産業機器市場は底堅く推移しましたが、車載市場において半導体や部材の調達難による生産停滞からの回復傾向に遅れがみられ、また半導体関連の設備投資は好調に推移しましたが、第3四半期より設備投資を見直す動きがあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は322億24百万円（前年同期比15.9%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は31億3百万円（同58.6%増）となりました。円安による為替差益により、経常利益は35億1百万円（同72.5%増）となりました。固定資産売却益5億64百万円（特別利益）、為替換算調整勘定取崩額1億44百万円（特別損失）により、親会社株主に帰属する当期純利益は29億55百万円（同96.6%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (電線・加工品)

半導体検査装置用ケーブルは売上が堅調に推移しましたが、第3四半期より設備投資を見直す動きがあり減速しました。産業機器用ケーブルをはじめ、その他のケーブル全般の売上は伸長しました。車載用ケーブルは各自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、為替換算の影響もあり売上増加となりました。エネルギー産業関連ケーブルは第1四半期連結累計期間に生じた北米市場における部材調達難の影響がありましたが、売上は堅調に推移しました。以上により、売上高は281億6百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は31億61百万円（同38.2%増）となりました。

#### (電子・医療部品)

ネットワーク機器は専門用途品の売上が伸長しました。医療用特殊チューブについても新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより売上が増加となりました。以上により、売上高は40億89百万円（前年同期比29.1%増）となりました。半導体部品の調達難はありましたが、売上が増加したことによりセグメント利益は7億79百万円（同78.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ26億95百万円増加し、442億69百万円となりました。主な増加は、原材料及び貯蔵品が17億95百万円、売掛金が10億50百万円であります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、125億97百万円となりました。主な減少は、土地15億16百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、68億23百万円となりました。主な増加は、未払法人税等2億28百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金1億5百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少し、33億11百万円となりました。主な減少は、長期借入金10億98百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し、101億34百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億16百万円増加し、341億34百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益29億55百万円、為替換算調整勘定11億10百万円であり、主な減少は、剰余金の配当3億86百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得15億97百万円、投資活動による資金の支出6億77百万円、財務活動による資金の支出16億78百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加が3億86百万円となり、期首に比べ3億71百万円減少し、74億99百万円（前連結会計

年度比4.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億97百万円の資金の獲得(前連結会計年度は9億68百万円の資金の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益39億1百万円、減価償却費14億64百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額21億63百万円、売上債権の増加額8億69百万円、法人税等の支払額6億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億77百万円の資金の支出(同2億84百万円の資金の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入21億29百万円、定期預金の払戻による収入14億58百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出24億20百万円、有形固定資産の取得による支出18億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億78百万円の資金の支出(同3億5百万円の資金の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入5億84百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出18億2百万円、配当金の支払額3億86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.8	73.3	73.9	73.2	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	35.4	51.6	39.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.9	125.3	331.9	471.3	207.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	416.6	298.5	76.4	72.8	59.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インフレ抑制に向けた金融引締めによる景況感の不透明化、また欧米における金融不安、ウクライナ情勢の長期化と世界経済の減速が懸念されます。しかしながら、当社の関連する市場においては、車載用ケーブルはカメラやアンテナをはじめとした車載搭載機器の増加、車載ネットワークの高度化は引き続き進展をみせており、当社的高速大容量伝送・高信頼性ケーブルへの変わらぬ需要が見込まれます。エネルギー産業関連ケーブルにおいても二酸化炭素排出削減をはじめとした環境への取り組みを背景に継続した需要が見込まれます。持続的成長のため訴求力をもった特徴ある製品づくりへ真摯に取り組み、売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高320億円、連結営業利益27億50百万円、連結経常利益28億円、連結当期純利益21億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは1米ドル＝130円、銅ベースは1トン当たり9,200米ドルを前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,581	9,224
受取手形	1,902	2,087
売掛金	5,987	7,038
有価証券	201	100
商品及び製品	2,264	2,843
仕掛品	862	891
原材料及び貯蔵品	3,966	5,761
その他	1,211	508
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,973	28,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,840	11,159
減価償却累計額	△6,066	△6,286
建物及び構築物(純額)	4,774	4,872
機械装置及び運搬具	13,864	16,131
減価償却累計額	△9,514	△10,312
機械装置及び運搬具(純額)	4,349	5,819
工具、器具及び備品	3,755	3,964
減価償却累計額	△3,308	△3,398
工具、器具及び備品(純額)	446	565
土地	2,402	885
建設仮勘定	1,395	372
その他	133	81
有形固定資産合計	13,502	12,597
無形固定資産	943	969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,718
繰延税金資産	151	116
その他	379	457
貸倒引当金	△40	△41
投資その他の資産合計	2,154	2,250
固定資産合計	16,600	15,817
資産合計	41,574	44,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965	2,859
短期借入金	2,163	2,064
未払法人税等	256	485
契約負債	17	6
賞与引当金	61	75
災害損失引当金	8	—
その他	1,246	1,332
流動負債合計	6,719	6,823
固定負債		
長期借入金	2,269	1,171
退職給付に係る負債	1,997	2,040
役員退職慰労引当金	49	47
その他	120	52
固定負債合計	4,436	3,311
負債合計	11,155	10,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	26,053	28,622
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	26,727	29,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	648
為替換算調整勘定	3,042	4,153
退職給付に係る調整累計額	35	31
その他の包括利益累計額合計	3,690	4,832
非支配株主持分	—	4
純資産合計	30,418	34,134
負債純資産合計	41,574	44,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,803	32,224
売上原価	21,800	24,395
売上総利益	6,003	7,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	158
給与賞与	1,560	1,798
退職給付費用	47	82
減価償却費	241	235
研究開発費	147	222
その他	1,890	2,227
販売費及び一般管理費合計	4,046	4,725
営業利益	1,956	3,103
営業外収益		
受取利息	22	52
受取配当金	32	39
助成金収入	27	22
違約金収入	—	47
為替差益	19	214
その他	52	70
営業外収益合計	155	446
営業外費用		
支払利息	13	27
機械装置除却損	31	15
和解金	22	—
その他	14	6
営業外費用合計	82	49
経常利益	2,029	3,501
特別利益		
固定資産売却益	—	564
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	81	—
特別利益合計	81	567
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	20	—
災害による損失	31	—
貸倒引当金繰入額	—	3
為替換算調整勘定取崩額	—	144
特別損失合計	51	166
税金等調整前当期純利益	2,059	3,901
法人税、住民税及び事業税	520	894
法人税等調整額	36	49
法人税等合計	556	944
当期純利益	1,503	2,957
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,503	2,955



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,503	2,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	35
為替換算調整勘定	1,756	1,113
退職給付に係る調整額	12	△4
その他の包括利益合計	1,802	1,144
包括利益	3,305	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,305	4,097
非支配株主に係る包括利益	—	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	24,922	△2,340	25,597
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,503		1,503
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,130	△0	1,130
当期末残高	1,555	1,459	26,053	△2,340	26,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580	1,285	22	1,887	—	27,485
当期変動額						
剰余金の配当						△372
親会社株主に帰属する当期純利益						1,503
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	1,756	12	1,802		1,802
当期変動額合計	33	1,756	12	1,802	—	2,933
当期末残高	613	3,042	35	3,690	—	30,418

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	26,053	△2,340	26,727
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			2,955		2,955
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,569	△0	2,569
当期末残高	1,555	1,459	28,622	△2,340	29,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613	3,042	35	3,690	—	30,418
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						2,955
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	1,110	△4	1,142	4	1,146
当期変動額合計	35	1,110	△4	1,142	4	3,716
当期末残高	648	4,153	31	4,832	4	34,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,059	3,901
減価償却費	1,373	1,464
減損損失	20	—
受取保険金	△81	—
為替換算調整勘定取崩額	—	144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△55	△91
支払利息	13	27
為替差損益 (△は益)	△130	△83
固定資産売却損益 (△は益)	—	△564
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	143	△869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,814	△2,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	737	△360
前渡金の増減額 (△は増加)	△614	696
その他の増減	△189	89
小計	1,421	2,200
利息及び配当金の受取額	55	91
利息の支払額	△13	△27
法人税等の支払額	△496	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,678	△2,420
定期預金の払戻による収入	2,416	1,458
有価証券の取得による支出	△201	—
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,870
有形固定資産の売却による収入	221	2,129
無形固定資産の取得による支出	△85	△53
投資有価証券の取得による支出	△128	△131
投資有価証券の売却による収入	—	9
保険積立金の払戻による収入	175	—
その他の投資による支出	△120	△1
その他の投資による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152	—
長期借入れによる収入	1,750	584
長期借入金の返済による支出	△1,768	△1,802
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△372	△386
その他の支出	△66	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	936	△371
現金及び現金同等物の期首残高	6,934	7,871
現金及び現金同等物の期末残高	7,871	7,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA, INC.  
 福泰克(連雲港)電子有限公司  
 福泰克香港有限公司  
 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.  
 四国電線株式会社  
 四国電線(東莞)有限公司  
 四国電線(香港)有限公司  
 SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED  
 HEWTECH PHILIPPINES CORP.  
 HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.  
 福泰克(惠州)電子有限公司

福泰克(深圳)電子有限公司(住所:中華人民共和国広東省)は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社でありました福泰克-樂庭有限公司(住所:中華人民共和国香港)は、当社の連結子会社である福泰克香港有限公司(住所:中華人民共和国香港)と合併し消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他17社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~60年

機械装置及び運搬具 4~30年

- ロ 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ニ 災害損失引当金  
災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。  
当社グループは、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の製造・販売を主な事業内容としており、製品の販売については、着荷基準で収益を計上しております。  
なお、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、有償支給元への売り戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として計上しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
  - ハ ヘッジ方針  
当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、車載用ケーブル、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してはおります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,579	3,167	27,746	57	27,803	—	27,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	11	38	—	38	△38	—
計	24,606	3,178	27,784	57	27,842	△38	27,803
セグメント利益	2,287	436	2,723	14	2,738	△781	1,956
セグメント資産	31,504	3,559	35,063	1,773	36,837	4,736	41,574
その他の項目							
減価償却費	1,126	206	1,333	15	1,348	25	1,373
減損損失	—	20	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,066	79	1,146	—	1,146	34	1,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

## 2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△7億81百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額47億36百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,106	4,089	32,195	28	32,224	—	32,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	15	72	—	72	△72	—
計	28,163	4,104	32,268	28	32,296	△72	32,224
セグメント利益	3,161	779	3,940	9	3,950	△846	3,103
セグメント資産	35,515	4,515	40,030	9	40,040	4,228	44,269
その他の項目							
減価償却費	1,271	175	1,446	—	1,446	17	1,464
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,786	145	1,932	—	1,932	29	1,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42億28百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,165円40銭	1株当たり純資産額	2,429円61銭
1株当たり当期純利益金額	107円00銭	1株当たり当期純利益金額	210円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,503	2,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,503	2,955
期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。